19 日本国特許庁 (JP)

① 特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭60-27700

⑤Int. Cl.¹ C 30 B 29/62	識別記号 101	庁内整理番号 6542-4G	❸公開 昭和60年(1985)2月12日
25/00 29/02 // C 01 B 31/02		6542—4 G 6542—4 G 7344—4 G	発明の数 1 審査請求 未請求

(全 3 頁)

分気相法炭素繊維の製造法

②特 顯 昭58—134355

②出 願 昭58(1983) 7 月25日

⑫発 明 者 遠藤守信

須坂市北原町615

⑦発 明 者 小山恒夫 長野市真島町梵天974

⑦発 明 者 小巻邦雄

大町市大字大町6850昭和電工株

式会社大町研究所内

⑫発 明 者 渡辺誠

大町市大字大町6850昭和電工株 式会社大町研究所内

⑪出 願 人 昭和電工株式会社

東京都港区芝大門1丁目13番9

⑪出 願 人 遠藤守信 須坂市北原町615

⑩出 願 人 小山恒夫

長野市真島町梵天974 191代 理 人 弁理十 菊地精一

明細:

1. 発明の名称

気相法炭素収維の製造法

2. 特許請求の範囲

熱分解による気相法炭素 根椎の製造法にかいて、 運移金属を含有する化合物を気相で炭素 繊維析出 帯域に導き、該 帯域で熱分解させ、 運移金属 敬 粒 子を髙板上に析出させて炭素 裸椎を製造すること を特徴とする気相法炭素線椎の製造法。

3. 発明の詳細な説明

(発明の対象)

本晃明は気相法による炭素繊維の製造に係り、 とくに落板単位当りの炭素繊維の析出収量の向上 および連接化による生産性増大を可能とする炭素 繊維の気料法による製造方法に関するものである。 (従来技術)

気相法炭素繊維の製法は従来バッチ(回分)式 化よるのを通常とした。

との方法では一般に、セラミック基板に鉄、ニッケル等過移金属単体またはそれらの合金から成

る教粒子を敷布したものを反応炉内の反応帯域 予め固定し、不信性雰囲気となし、炉温を一定 度まで上昇したのち炭化水素、水素の混合ガスを 歯気し、これを熱分解して炭素繊維を生成させる 方法が採られている。

上記は固定床式に属する方法であるが、更に上記パッチ方式を一歩進めて、反応炉内を連続的に上記微粒子散布基板を一方向に移動させる移動床式に属する方法も採られる。

特問昭60~ 27700(2)

子が上配付着物に隠蔽されてその活性を喪失し、 かつ、反応領域内における炭化水素熱分解物との 腰舷が不十分になるためである。

上記の欠点は固定床式の場合に限らず、移動床 式の場合にかいて、反応ガス流方向と基板移動方 向が同一方向の場合にも対向流の場合にも生起し うる。

(発明の目的)

本発明は上配従来法の欠点を除去するため、敬牧道移金属を脱化水素、キャリア・ガス混合が スと共に同時混合して反応器に選入し、炭素緑地 付比常様によいて放理移金属の触媒作用により、高効率に 化水素を彫分解せしめることにより、高効率にて 連続的に炭素線機を生める。気相法炭素線機の製 遠法を提供することにある。

(発明の構成)

本発明は上記従来法による基板上への反応生成 物の粘着による反応阻害、 炭素組織の収率 張下、 連続機業の不可能という欠点を除去するため 種々 の改良法を試行した結果到達した方法であり、 こ の方法は、熱分解気相法炭素酸粒の製造法にかいて、 連移金属を含有する化合物を気相で炭素 散維 析出帝域に導き、試密域で熱分解させ、連移金属 酸粒子を基板上に折出させて炭素繊維を製造する ことにある。

ここに選移金属とは電子が取外数に 8 個まで充現される前に内側の数の電子数が 8 個から 1 6 個をまたは 3 2 個に増加する、原子省号 2 1 (スカンプウム)から同2 9 (領)、同3 9 (イットリウム)から同4 7 (銀)、同5 7 (ランタン)から同7 9 (金)の元素ならびに原子番号8 9 (アクテニウム)以上の飲知元素のすべてを指称するものである。

次に本発明の方法を実施する操作について記載を するに、キャリアがメの入口、出口双方側に起版 を入出させるための二重室を偏えた反応装置にか いて、基板はキャリアがメ入口より服次にセット され、上下機構によって反応装置レベルに押し上 げられた後水平方向移動機構により反応装置内に 連続的に鉄入される。

敬粉遷移金属を含有する有機化合物の送入は、 同時に連移金属の数布を行うものであるのでいわ ゆる Seeding と称されるが、これは反応装置外に 設けられたメタローセン 蒸発装 便により気化した メタローセン・ガスを水 未、アルゴン、 愛素ガス をキャリア・ガスとしてこれらと混合して連続的 または定期的に反応装置内に導入することによっ て実施される。

ことにメタローセンとは一級式 (M(C₅H₅)₂)、 (ただしMは運移金属であり前記した定義による ものであるが、具体的にはTi、V, Cr、Fe、 Co、Ni、Ru、Os、Pdなどを指す)で扱わされるドス・シタロペンタジェニル金属化合物のうち お電解質器体でサンドイッチ構造の分子から成る ものを指す。MがFe、Niの場合にはそれぞれフ ュローセン、ニックルセンと呼称されることは周 知である。

炭化水素ガスは上記キャリア・ガスとは別異の 反応装置外の供給装置より供給される。

反応装置内壁材質はアルミナ質ムライト管を使

用するが、黒鉛、石英、コランダム質耐熱性材料 を使用することも可能である。

反応装置の主体をなす反応習は、たとえば外径 120mmが、内径105mmが、長さ2mのごときも のが使用される。

恭板は上記寸法反応智化見合う寸法としては、 たとえば外径100 mp6、内径85 mm6、長さ30 cm であり、2つ割りのアルミナ質ムライトが通常 である。

反応装置の加熱はカンタル 級抵抗発熱化よって 行われ、炉はたとえば三分割炉のごとき型式が便 用される。

基板の最高温度は1120℃、均熱長さは上記装置の場合には約1mである。

反応装置内禁囲気温度は1000~1300 での範囲が最も好ましい。

また基板の送り速度は進行方向に線速度 3.0 cm/min であるが最も好ましい範囲は 1 ± 0.5 cm/min である。

気化器におけるメタローセンの温度は M(C₅H₅)₂

持聞昭60-27700(3)

のMKよって一様ではないが、MがFeの場合、すなわちフェローセンにおいては(520± 100) でが好ましい。キャリア・ガスの流量は(200 ±50)α√niaの範囲が好ましい。

Seeding の方法は定期的(間歇的)の場合が最も適常であるが、この場合最適の方法はキャリア・ ガスの反応装置内導入時間10分とし50分間隔 で繰り返すサイクルが最適である。

混合ガスは炭化水素ガスを水素、アルゴン、ナッ素ガス等で稀釈して使用されるが試稀釈ガス柱 を扱い上の定めて足用されるが試稀釈ガス柱 を扱い上の定めて足用されるとはなく、モリス を抑えれるの程類と量の選択はメタローセンの 酸点、沸点によって決定される。

反応装置内への基板の搬入、搬出は入口、出口

配シャックにより至気/H2パージを行った上で実施されるが安全上ならびに炭素繊維生成雰囲気上から見て支職はない。

数粒状遊移金属の粒度範囲は300 Å以下が好せしい。

(実施例1)

カンタル 顔発熱体を偏えた 電気管 状 炉内 に て ル ミナ 系 ム ライト 質 炉 芯 智 (内 径 1 0 5 ma d 、長 さ 2 0 0 0 mm) を 水平に配 伽 し 、 炉 ご 智 内 に ア ルミナ 基 板 (内 径 8 5 ma d 、 長 さ 3 0 0 mm 、 2 0 0 cm 、 2 0

が示すの一端はガスかよび級 物理移金属化合物 導入管、他端には排気管を設ける。導入管を介し てベンセン 7 vo 4 多を含む水素ガスを毎分 4 0 0 を通し、また気化器にかける温度 5 2 0 でのフェ エローナンを水素ガスと共に水素ガス 2 0 0 α / 分の割合にて炉内に過した。

- このキャリアガスの通気方法は10分間継続装

入後、50分間停止し、これをくり返した。

接薬開始後4時間にて接業を停止し送入ガスを アルゴンに切換えて放冷後基板を炉外に取出し、 生成した炭素繊維を制ぎ取り秤量した。

この結果、生成炭素線維量は1.3 g/時間、平 均繊維性 1 2.5 μ、平均長さ7cmの均質を炭素線 維が得られた。 改繊維の引張強さは平均2.5 5 1g/mm²であった。

(比較例)

パッテ式により実施例と同一の炉、同一温度 キャリア・ガス組成により、予め基板に選移を放布 を散布(スプレー)した上に炭化水洗、水素、炭 の設合がスを実施例と同一条件で通じて得たまで、 環鎖においては生成量の78/9時間、平均長質な 保護組状からのと一部粒状のものを含む不均別 収累板値を持るにすぎなかった。 保護部分の引 数さは最大 9 5 kg/mg²、平均 5 0 kg/mg² にすぎな かった。

(実施例2)

実施例]と同一条件において(ただし、基板は

固定式)遷移金属化合物としてニックルセンを使用した場合、得られた炭素繊維は平均径11.7 a、平均長さ6.6 cm、均質かつ均長であり、その引張強さは平均240 kg/m²であった。

上記結果が示すように、基板上に干め遷移金属 を飲布した固定床式に比較し、遷移金属をキャリ アガス、炭化水素と共に装入して気相で炭素像維 析出帯に導いて熱分解させる本発明の方法は、炭 森繊維生成量、生成速度、生成碳粗の均質性及び 様種の引張をによいて格段の相違のあることは 明白である。

等許出顧人 昭和電工株式会社

遮 藤 守 信

小 山 恒 夫

代 理 人 弁理士 菊地精一